

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部経理部)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部経理部)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	13,227	12,608	26,856
経常損失()	(百万円)	462	147	243
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	712	149	3,597
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	944	241	3,415
純資産額	(百万円)	13,201	17,068	17,561
総資産額	(百万円)	29,006	26,918	27,841
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.08	1.49	35.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.1	62.9	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,310	1,372	1,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	450	2,419	1,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	144	357	263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,438	8,158	9,607

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.13	1.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第102期第2四半期連結累計期間、第103期第2四半期連結累計期間におきましては1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第102期におきましては潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 岩通アメリカ株は、解散の決議を行い営業活動を停止したことにより重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故に伴う電力不足、生産活動の低下、買い控えによる個人消費の悪化等がありました。その中で、サプライチェーンの急速な復旧等による企業業績の回復基調も見られますが、最高値を更新した円高の為替相場、欧州における金融不安の波等、依然として先行きの不透明な状況は続いております。

このような企業環境の中、当社グループでは、昨年9月に策定いたしました平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に鋭意取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の情報通信分野において、震災影響による前年度末の流通在庫減少の反動もあり一部商品は売上が増加いたしました。北米販売子会社を前年度末に事業譲渡したことや特定顧客向け計測システムの納入が終了したことの影響がありましたため、全体では126億8百万円で前年同期比4.6%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少しましたが、原価率の改善と販管費の削減等により、営業損失2億2千8百万円(前年同期5億3千5百万円の損失)、経常損失1億4千7百万円(前年同期4億6千2百万円の損失)、四半期純損失1億4千9百万円(前年同期7億1千2百万円の損失)とそれぞれ改善いたしました。

セグメント別事業の概況は次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は74億3千2百万円で前年同期比6.5%の増収となり、セグメント損益(営業損益)は5億5千4百万円の利益(前年同期1億6千2百万円の損失)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンは、震災の影響により流通在庫が減少した前年度末からの反動等もあったため需要が活発化し、売上高は大幅な増収となり、また、利益面でも黒字に転換いたしました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は12億7千7百万円で前年同期比17.6%の増収となり、セグメント損益(営業損益)は4千7百万円の利益(前年同期4千2百万円の損失)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は、大型案件は減少しましたが確実な受注の確保等により、売上高は増収となり、利益面でも黒字に転換いたしました。

[計測事業]

計測事業の売上高は9億9千7百万円で前年同期比45.0%の減収となり、セグメント損益(営業損益)は8千9百万円の損失(前年同期4千2百万円の利益)となりました。カーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品の売上は増加いたしました。前年度で納入を終了した特定顧客向け計測システムの大幅な売上減少と基本測定器の売上減もあり、売上高は大幅に減少し、利益面では利益から損失に悪化いたしました。

[製版事業]

製版事業の売上高は20億8千万円で前年同期比14.8%の減収となり、セグメント損益(営業損益)は1億5千2百万円の利益(前年同期3億7千1百万円の利益)となりました。国内市場は、当社の売上の中心である消耗品関連において流通在庫の調整局面となっており、海外向けの減少を含め売上高が減少いたしました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。その売上高は8億1千9百万円で前年同期比9.9%の減収であり、また、新規分野への開発投資が本格化したため、セグメント損益(営業損益)は2億3千1百万円の損失(前年同期1億3千8百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、81億5千8百万円で、平成23年3月末に比べ14億4千9百万円減少いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、13億7千2百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は13億1千万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加4億4千万円、未払金の減少4億2千万円などの減少要因に対し、減価償却費5億5千5百万円、売上債権の減少10億6千3百万円などの増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、24億1千9百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は4億5千万円の支出)となりました。これは主に、余資運用の一環としての有価証券の取得による支出20億円、有形及び無形固定資産の取得による支出5億9百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千7百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は1億4千4百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払い2億4千5百万円、長期借入金の返済9千8百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億2千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		100,803,447		6,025		6,942

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	8,040	7.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,981	4.94
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,703	4.67
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	4,482	4.45
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,000	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	2,220	2.20
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	2,114	2.10
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,684	1.67
岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41	1,160	1.15
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー(常任代理 人香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (中央区日本橋3-11-1)	979	0.97
計		33,365	33.10

- (注) 1. 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。なお、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの所有株式は株主名簿上の所有株式数を記載しておりますが、当社としては平成23年9月30日現在における投資信託など信託を受けている株式数を確認できておりません。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.27
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

4. ソフトウェア興業株式会社及びその共同保有者であるソフトウェア製作所株式会社、ソフトメーカ株式会社から平成23年3月10日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年3月4日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	4,970	4.93
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	250	0.25
ソフトメーカ株式会社	台東区台東1-30-5	865	0.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 468,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,710,000	99,710	同上
単元未満株式	普通株式 625,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,710	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式292,000株、相互保有株式176,000株が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式600株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山 1 7 41	292,000		292,000	0.29
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町 4 19 3		71,000	71,000	0.07
アイテレコムサービス 株式会社	広島市西区己斐本町 3 11 6	20,000	11,000	31,000	0.03
岩通東北株式会社	郡山市並木 1 1 31		15,000	15,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色 3 12 6		9,000	9,000	0.01
株式会社アイネット東海	豊橋市往完町字郷社東107		7,000	7,000	0.01
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町 1 - 17 - 5		20,000	20,000	0.02
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡 2 - 2 - 5		20,000	20,000	0.02
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町 3 - 8	3,000		3,000	0.00
計		315,000	153,000	468,000	0.46

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれていません。
2. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山 1 - 7 - 41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,790	8,344
受取手形及び売掛金	6,045	4,968
有価証券	998	2,998
商品及び製品	1,344	1,447
仕掛品	576	591
原材料及び貯蔵品	1,445	1,756
その他	722	247
貸倒引当金	92	73
流動資産合計	20,831	20,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,008	1,946
その他(純額)	1,859	1,739
有形固定資産合計	3,867	3,686
無形固定資産		
のれん	186	159
ソフトウェア	876	855
その他	61	58
無形固定資産合計	1,124	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,380
その他	769	694
貸倒引当金	177	196
投資その他の資産合計	2,017	1,878
固定資産合計	7,010	6,637
資産合計	27,841	26,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	2,053
短期借入金	160	72
未払法人税等	137	75
賞与引当金	662	689
役員賞与引当金	34	10
製品保証引当金	224	285
その他	1,768	1,330
流動負債合計	4,828	4,517
固定負債		
長期借入金	84	74

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
繰延税金負債	1,289	1,285
退職給付引当金	3,180	3,140
その他	897	832
固定負債合計	5,450	5,333
負債合計	10,279	9,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,199	4,521
自己株式	48	48
株主資本合計	18,118	17,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	76
為替換算調整勘定	648	422
その他の包括利益累計額合計	683	499
少数株主持分	126	127
純資産合計	17,561	17,068
負債純資産合計	27,841	26,918

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,227	12,608
売上原価	8,150	7,515
売上総利益	5,077	5,092
販売費及び一般管理費	1 5,613	1 5,320
営業損失()	535	228
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	30	25
その他	71	87
営業外収益合計	121	139
営業外費用		
支払利息	7	5
貸倒引当金繰入額	-	21
不動産賃貸費用	15	17
為替差損	11	-
その他	14	15
営業外費用合計	48	59
経常損失()	462	147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	-
受取和解金	41	-
退職給付制度終了益	-	122
その他	0	-
特別利益合計	83	122
特別損失		
固定資産除却損	191	-
災害による損失	-	56
特別退職金	-	25
その他	108	-
特別損失合計	299	82
税金等調整前四半期純損失()	678	107
法人税、住民税及び事業税	49	42
法人税等調整額	9	1
法人税等合計	39	41
少数株主損益調整前四半期純損失()	718	148
少数株主利益又は少数株主損失()	5	1
四半期純損失()	712	149

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	718	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	41
為替換算調整勘定	102	51
その他の包括利益合計	226	93
四半期包括利益	944	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	243
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	678	107
減価償却費	795	555
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	0
賞与引当金の増減額(は減少)	18	27
製品保証引当金の増減額(は減少)	88	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	37
受取利息及び受取配当金	19	26
支払利息	7	5
持分法による投資損益(は益)	30	25
売上債権の増減額(は増加)	1,508	1,063
たな卸資産の増減額(は増加)	290	440
仕入債務の増減額(は減少)	41	221
未払金の増減額(は減少)	341	420
その他	346	125
小計	1,369	1,002
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	71	78
移転補償金の受取額	-	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	170	210
無形固定資産の取得による支出	363	298
その他	82	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	450	2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	118	98
配当金の支払額	-	245
その他	25	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679	1,425
現金及び現金同等物の期首残高	9,758	9,607
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,438	8,158

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 岩通アメリカ㈱は、解散の決議を行い営業活動を停止したことにより重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 受取手形割引高	1百万円	1 受取手形割引高	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの		1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
給料手当及び賞与	1,590百万円	給料手当及び賞与	1,464百万円
賞与引当金繰入額	327百万円	賞与引当金繰入額	345百万円
製品保証引当金繰入額	169百万円	製品保証引当金繰入額	212百万円
研究開発費	1,062百万円	研究開発費	1,120百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,517百万円	現金及び預金	8,344百万円
預入期間3か月超の定期預金	79百万円	預入期間3か月超の定期預金	185百万円
現金及び現金同等物	10,438百万円	現金及び現金同等物	8,158百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	6,972	1,085	1,814	2,444	909		13,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,972	1,085	1,814	2,444	909		13,227
セグメント利益又はセグメント 損失()	162	42	42	371	138	605	535

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 605百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	7,432	1,277	997	2,080	819		12,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,432	1,277	997	2,080	819		12,608
セグメント利益又はセグメント 損失()	554	47	89	152	231	661	228

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 661百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	745	723	22
債券	998	998	0
その他	87	89	1
合計	1,832	1,811	20

当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	701	723	21
債券	2,998	2,999	0
その他	85	87	1
合計	3,785	3,810	24

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円08銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	712	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	712	149
普通株式の期中平均株式数(株)	100,516,411	100,506,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。